



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL http://www.asgent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 葛城 岳典 TEL 03-6853-7401
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,957	△11.5	△158	—	△152	—	△184	—
26年3月期	3,342	△5.5	11	△95.0	18	△92.1	0	△99.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△48.25	—	△10.0	△6.1	△5.3
26年3月期	0.14	—	0.0	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,378	1,734	72.8	453.77
26年3月期	2,594	1,963	75.6	507.09

(参考) 自己資本 27年3月期 1,731百万円 26年3月期 1,961百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△93	△94	4	959
26年3月期	290	△144	△111	1,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	3,555.6	1.0
28年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	19	△10.4	1.0
				5.00	5.00		95.4	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,360	6.4	△180	—	△180	—	△180	—	△47.17
通期	3,300	11.6	△140	—	△140	—	△140	—	△36.69

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行済株式数 (自己株式を除く) により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	3,959,500株	26年3月期	3,959,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	143,766株	26年3月期	92,100株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,833,383株	26年3月期	3,899,841株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) その他の売上原価明細書	11
(4) 株主資本等変動計算書	12
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響による需要減がありましたが、円安や原油安を背景に大企業を中心とした企業業績の回復基調は維持されました。一方、米国ならびに中国の景況感鈍化傾向や欧州の金融不安の高まりなど世界経済の不安定化や、わが国でも2014年のGDPがマイナス0.03%と報じられるなど、懸念材料も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、クレジットカード情報や個人情報の漏えいが日常化し、オンラインバンキング不正送金の被害が急増するなど、セキュリティ脅威はより高度化、多様化しております。また、サイバー攻撃の脅威は国家レベルでの対策が急務となっており、「サイバーセキュリティ基本法」が平成27年1月9日に全面施行されたことに伴い、サイバーセキュリティ戦略を策定し、その施策を総合的かつ効果的に実施するための司令塔として「サイバーセキュリティ戦略本部」が設置されるなど、ネットワークセキュリティの重要性がより一層高まっております。また、最近のトレンドとしては、ファイアウォールやIDS/IPSなどのゲートウェイセキュリティをくぐり抜けるインシデントをいかに早く見つけ出し、適切な対策を行うかに焦点が移っております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、収益構造変革(商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革)に伴う投資を前事業年度に引き続き推進しております。

当事業年度の主な取り組みとしては、アズジェントのノウハウを集約した最高水準のセキュリティサービス「セキュリティ・プラス」のメニュー拡充として、WEBアプリケーション診断サービスのメニュー刷新やMSS(マネージド・セキュリティ・サービス)の監視対象の拡大を継続的に行いました。

また直近では、重要社会インフラ向けに、すべてのファイルを無害化する新しいアプローチのマルウェア対策ソリューションとしてVOTIRO社のSecure Data Sanitizationの販売を開始しました。

更には、標的型攻撃などで企業の予防対策をすり抜けた脅威を確実に検知し、情報漏えい等の被害が発生する前に対処するソリューションとして、DAMBALLA社のDAMBALLA Failsafeの販売を開始しました。

当事業年度の売上高につきましては、サービスビジネスの立上りが想定よりも大幅に遅れたため、売上高及び各段階利益ともに予想を下回ることとなりました。また、当期純利益においては、繰延税金資産の回収可能性を見直し、取崩しをおよそ75百万円実施したことなどにより、売上高は2,957百万円(前年同期比11.5%減)、営業損失は158百万円(前年同期比-%減)、経常損失は152百万円(前年同期比-%減)、当期純損失は184百万円(前年同期比-%減)となりました。

また、サービスビジネスの収益貢献は、平成28年3月期以降の見通しです。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(次期の見通し)

ネットワークセキュリティ市場においては、政府や官公庁、企業に至るまで、より巧妙化するサイバー攻撃に対処するため、ネットワークセキュリティ対策の重要性はますます高まっております。

当社はこのような環境の下、市場のニーズに応え、中長期的な成長基盤を確実なものとするために、引き続き既存のプロダクト事業を安定成長させつつ、MSS(マネージド・セキュリティ・サービス)をはじめとしたセキュリティサービス事業の成長を加速させることに注力いたします。パートナー企業との関係をより強化するとともに、当社のマーケットでのポジショニングをより強めるための積極的なプロモーション活動を推進します。また、セキュリティサービス事業の収益貢献を早期に実現するため、体制強化を図りつつ、最新の市場ニーズを反映させたサービスや新規商品を迅速に投入することで、売上、各段階利益の増加を図ります。

通期は前述のとおり、売上高は3,300百万円(前期比11.6%増)、営業損失140百万円(前期比-%)、経常損失140百万円(前期比-%)、当期純損失140百万円(前期比-%)を見込んでおりますが、セキュリティサービス事業の立ち上がりりが下半期以降となるため、上半期の売上高は1,360百万円(前年同期比6.4%増)、営業損失180百万円(前年同期比-%)、経常損失180百万円(前年同期比-%)、四半期純損失180百万円(前期同期比-%)を見込んでおります。セキュリティサービス事業の体制強化並びにマーケットでのポジショニング強化のためのプロモーション活動等は年間を通じて実施してまいります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社の取り巻く経済環境や市場動向に変化が起り得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,378百万円となり前事業年度末に比べ216百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が182百万円、売掛金が18百万円、工具器具及び備品が34百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は644百万円となり前事業年度末に比べ13百万円増加しました。これは主に、買掛金が100百万円減少した一方、短期借入金が50百万円、未払消費税等が59百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,734百万円となり前事業年度末に比べ229百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の当期純損失184百万円の計上、自己株式の取得が25百万円、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

以上により、流動比率は356.17%(前期末比42.5ポイント減)となり、自己資本比率は72.8%(前期末比2.8ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ182百万円減少し、959百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は93百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失152百万円を計上し、仕入債務100百万円減少した一方、減価償却費89百万円の計上、未払消費税59百万円の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は94百万円となりました。これは主に、保守契約に供する機器等のために取得した有形固定資産に52百万円、無形固定資産の取得のため42百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円となりました。これは、短期借入金の増加50百万円、配当金の支払額19百万円、自己株式の取得25百万円があったことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従って、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり5円を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、セキュリティ及びクラウドコンピューティング関連商品の販売や導入支援から導入後の運用支援等、各種セキュリティ関連サービスまでを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーです。セキュリティ及びクラウドコンピューティング関連商品の販売とセキュリティ関連サービスの2つの事業を経営の中心に据えております。今後もセキュリティ及びクラウドコンピューティング分野の事業展開に特化し、ファイアウォール等の既に広く認知されたセキュリティ対策商品に加え、次世代に訪れるニーズや技術を具現化するために、当社が持つ多様なノウハウを生かし、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は付加価値の高いビジネスを追求し、ROE 20%以上の維持を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「会社の経営の基本方針」に基づき、ビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、収益構造変革(商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービス主体への変革)を実施してまいります。また中期的な会社の経営戦略としては、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、当社の長年にわたるセキュリティノウハウを集約した最高水準のセキュリティサービス「セキュリティ・プラス」の立ち上げを加速させ、収益の柱とすることになります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長を加速させるため、商品販売ビジネス主体から商品組合せ型サービスビジネス主体への収益構造変革を平成24年3月期より断行しております。現在当社はネットワークセキュリティ関連商品の販売事業がコアビジネスとなっておりますが、今後更なる成長を実現するためには、設計、構築、運用、監視などといったセキュリティサービスメニューを開発・充実させることで、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスの強化を図り、付加価値の高いネットワークセキュリティ統合ソリューションを提供することが不可欠となります。

従って、当社は仮想化/クラウドコンピューティング分野を含めたネットワークセキュリティ関連商品販売事業を一定収益基盤として確保しつつ、MSS(マネージド・セキュリティ・サービス)をはじめとした商品組合せ型サービスの早期立上げを加速させるために、サービスメニューの拡充とそれに伴う人材強化、プロモーション活動などの先行投資を推し進めることで、ネットワークセキュリティビジネス市場での確固たる地位を築いてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,677	959,711
売掛金	914,322	895,441
商品及び製品	34,059	28,539
仕掛品	663	196
貯蔵品	—	177
前渡金	456	7,926
前払費用	25,462	45,486
繰延税金資産	19,128	18,373
その他	41,213	13,945
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	2,177,955	1,969,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,719	73,287
減価償却累計額	△17,749	△23,814
建物(純額)	48,969	49,472
工具、器具及び備品	577,422	559,446
減価償却累計額	△386,403	△402,621
工具、器具及び備品(純額)	191,018	156,825
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	241,843	208,152
無形固定資産		
商標権	185	38
ソフトウェア	8,449	7,665
ソフトウェア仮勘定	35,050	94,250
無形固定資産合計	43,685	101,954
投資その他の資産		
投資有価証券	2,853	—
敷金	38,879	41,165
長期前払費用	5,575	2,952
繰延税金資産	30,259	1,208
会員権	32,216	32,216
その他	21,630	20,903
投資その他の資産合計	131,414	98,445
固定資産合計	416,943	408,552
資産合計	2,594,898	2,378,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,357	196,444
短期借入金	50,000	100,000
未払金	109,252	90,226
未払費用	29,932	30,081
未払法人税等	3,392	4,537
未払消費税等	9,384	68,586
前受金	273	10,774
預り金	5,112	5,261
前受収益	4,368	2,705
賞与引当金	36,387	43,161
その他	828	1,257
流動負債合計	546,288	553,037
固定負債		
退職給付引当金	84,904	91,249
固定負債合計	84,904	91,249
負債合計	631,193	644,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	525,031	320,720
利益剰余金合計	525,031	320,720
自己株式	△40,226	△65,577
株主資本合計	1,961,114	1,731,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	—
評価・換算差額等合計	6	—
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	1,963,705	1,734,037
負債純資産合計	2,594,898	2,378,323

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,342,893	2,957,741
売上原価		
商品期首たな卸高	86,523	34,059
当期商品仕入高	1,964,266	1,732,566
その他の原価	148,047	137,214
合計	2,198,838	1,903,840
他勘定振替高	44	842
商品期末たな卸高	34,059	28,539
売上原価合計	2,164,734	1,874,458
売上総利益	1,178,158	1,083,282
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	3,940	2,192
広告宣伝費	43,464	9,289
役員報酬	55,200	66,360
給与手当及び賞与	390,341	427,512
賞与引当金繰入額	33,791	39,534
退職給付費用	12,132	11,094
法定福利費	62,518	70,572
福利厚生費	2,562	1,573
旅費及び交通費	34,922	40,114
通信費	12,203	10,301
地代家賃	57,597	57,022
賃借料	87	72
消耗品費	7,347	3,777
人材派遣費	67,827	113,018
支払手数料	207,279	204,216
租税公課	10,102	9,310
減価償却費	84,872	84,319
その他	80,548	91,210
販売費及び一般管理費合計	1,166,742	1,241,493
営業利益又は営業損失(△)	11,416	△158,211
営業外収益		
受取利息	244	225
有価証券利息	8	-
為替差益	5,191	2,122
補助金収入	1,738	-
消費税差額金	-	2,943
その他	928	1,612
営業外収益合計	8,110	6,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	909	658
自己株式取得費用	178	262
有価証券償還損	—	277
その他	—	140
営業外費用合計	1,088	1,338
経常利益又は経常損失(△)	18,438	△152,646
特別利益		
新株予約権戻入益	415	—
特別利益合計	415	—
特別損失		
固定資産除却損	347	231
特別退職金	4,059	—
投資有価証券評価損	6,060	—
特別損失合計	10,466	231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,387	△152,877
法人税、住民税及び事業税	3,298	2,290
法人税等調整額	4,539	29,806
法人税等合計	7,838	32,096
当期純利益又は当期純損失(△)	548	△184,974

(3) その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費		30,598	20.7	25,755	18.8
II 外注加工費		106,146	71.7	99,756	72.7
III 経 費		11,302	7.6	11,702	8.5
その他の原価		148,047	100.0	137,214	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。
※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 23,594 千円 法定福利費 3,846 賞与引当金繰入額 2,446	※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 19,617 千円 法定福利費 3,292 賞与引当金繰入額 2,446
※2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,769 千円 通信費 577 減価償却費 4,952 地代家賃 3,314	※2 経費の主な内訳 旅費交通費 2,121 千円 通信費 508 減価償却費 5,064 地代家賃 3,082

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	543,992	543,992	△22,890	1,997,412
当期変動額							
剰余金の配当				△19,510	△19,510		△19,510
当期純利益又は当期純損失(△)				548	548		548
自己株式の取得						△17,336	△17,336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△18,961	△18,961	△17,336	△36,297
当期末残高	771,110	705,200	705,200	525,031	525,031	△40,226	1,961,114

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,656	△3,656	2,830	1,996,586
当期変動額				
剰余金の配当				△19,510
当期純利益又は当期純損失(△)				548
自己株式の取得				△17,336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,662	3,662	△245	3,416
当期変動額合計	3,662	3,662	△245	△32,881
当期末残高	6	6	2,584	1,963,705

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	525,031	525,031	△40,226	1,961,114
当期変動額							
剰余金の配当				△19,337	△19,337		△19,337
当期純利益又は当期純損失(△)				△184,974	△184,974		△184,974
自己株式の取得						△25,351	△25,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△204,311	△204,311	△25,351	△229,662
当期末残高	771,110	705,200	705,200	320,720	320,720	△65,577	1,731,452

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6	6	2,584	1,963,705
当期変動額				
剰余金の配当				△19,337
当期純利益又は当期純損失(△)				△184,974
自己株式の取得				△25,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△6	-	△6
当期変動額合計	△6	△6	-	△229,668
当期末残高	-	-	2,584	1,734,037

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,387	△152,877
減価償却費	90,332	89,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,260	5,552
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,098	6,344
受取利息	△252	△225
支払利息	909	658
為替差損益(△は益)	△782	△683
固定資産除却損	347	231
投資有価証券評価損益(△は益)	6,060	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	277
売上債権の増減額(△は増加)	76,755	18,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,408	5,809
仕入債務の増減額(△は減少)	64,391	△100,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,384	59,202
前渡金の増減額(△は増加)	33,937	△7,470
未払金の増減額(△は減少)	883	△37,468
その他	△2,716	△9,633
小計	345,832	△123,044
利息の受取額	252	225
利息の支払額	△999	△689
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△54,715	29,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,369	△93,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,849	2,569
有形固定資産の取得による支出	△119,611	△52,589
無形固定資産の取得による支出	△23,915	△42,320
会員権の取得による支出	△3,726	—
差入保証金の差入による支出	△500	—
敷金の差入による支出	—	△2,285
その他	250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,654	△94,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,000	50,000
新株予約権の発行による収入	169	—
自己株式の取得による支出	△17,336	△25,613
配当金の支払額	△19,498	△19,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,664	4,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,832	△182,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,845	1,142,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,142,677	959,711

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度、当事業年度ともに該当事項がありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	507.09円	1株当たり純資産額	453.77円
1株当たり当期純利益金額	0.14円	1株当たり当期純損失金額	48.25円

(注) 1. 前事業年度については潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	548	△184,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	548	△184,974
期中平均株式数(株)	3,899,841	3,833,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数3,450個と200個)	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数3,450個と200個)

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益は当該株式分割後の発行株式数(自己株式を除く)により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。